

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

CLSA 証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

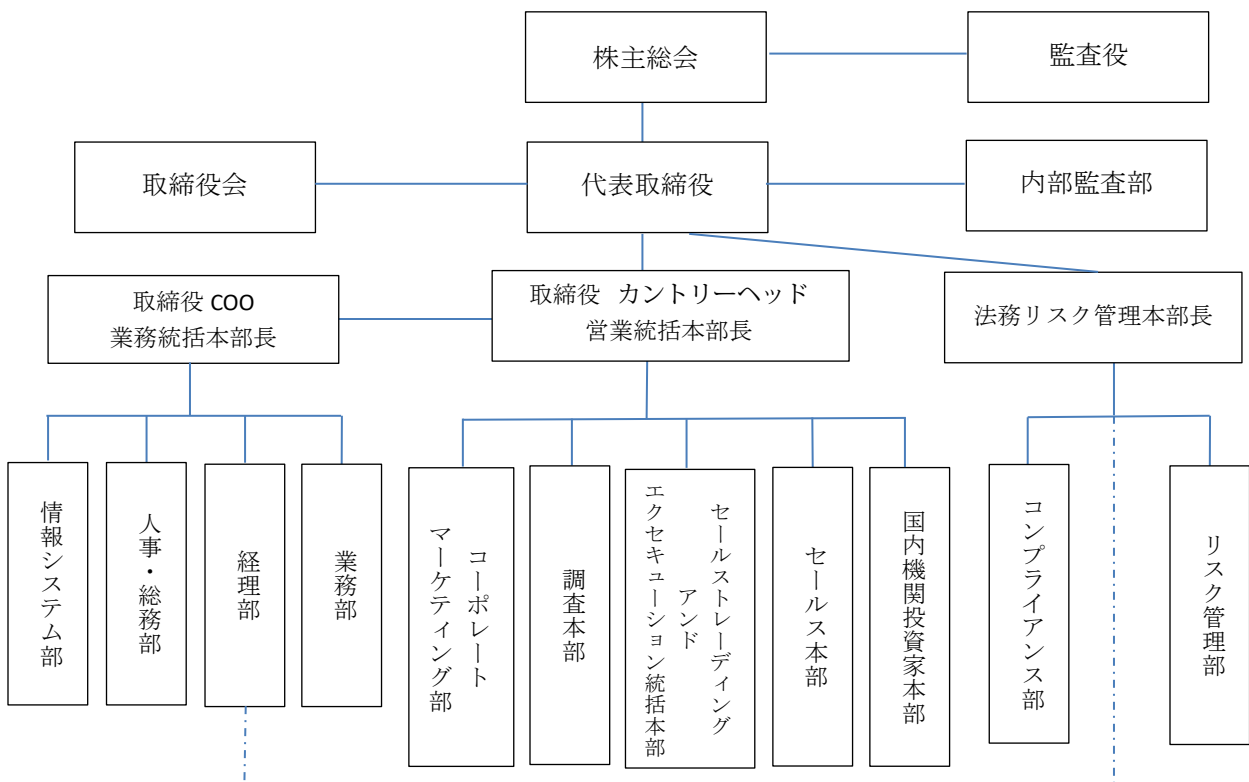
1. 商号 CLSA 証券株式会社
2. 登録年月日 2013年5月10日
登録番号 関東財務局長（金商）第2699号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	
2013年5月10日	第一種金融商品取引業として登録
2013年6月17日	クレディ・アグリコル証券会社東京支店より日本株に係る事業を譲り受け、営業を開始

(2) 経営の組織（2022年3月31日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
シーエルエスエービーブイ	317,400 株	100.00%
計 1 名	317,400 株	100.00%

5. 役員の名

(2022 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	大橋 一成	有	常勤
取締役	オリバー・マシュー	無	常勤
取締役	フィリップ・ブレデル	無	常勤
取締役	モルテン・ポールセン	無	常勤
取締役	エドワード・パーク	無	非常勤
監査役	賈 宏博	-	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2022 年 3 月 31 日現在)

氏名	役職名
田口 賢	コンプライアンス部長

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

金融商品取引法第 2 条第 8 項 1 号～ 3 号、および 1 6 号及び 1 7 号に該当する業務

金融商品取引法第 3 5 条第 1 項第 1 号、第 8 号、第 9 号に該当する業務、および、他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務(金融商品取引法第 3 5 条第 2 項第 7 号、金融商品取引業等府令第 6 8 条第 8 号)

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都港区東新橋一丁目9番2号
CLSA 横浜 BCP サイト	神奈川県横浜市都筑区二の丸1番2号 伊藤忠横浜港北ビル

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

① 苦情処理体制

当社は、フロントオフィス、バックオフィスが受理した顧客からの苦情・トラブルをコンプライアンス部に連絡し、コンプライアンス部において一元管理する方法で対処するよう社内規則を定め、運用しております。また、コンプライアンス部は、苦情の概要につき、定期的に取り締役に報告を行っております。

② 紛争処理体制

当社では紛争処理規程に基づき、職員が紛争を発見した場合、コンプライアンス部に報告し、各部署長がコンプライアンス部と協力して、当該紛争の収拾に努めるものとしております。また、コンプライアンス部は、紛争発生等の状況を代表取締役に報告しております。

尚、当社は上記の社内措置のほか、金商法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

10. 加入している金融商品取引業協会

- ・ 日本証券業協会

11. 対象事業者となっている認定投資者保護団体の名称

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 東京証券取引所

13. 加入している投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当年度の株式委託売買金額は前年度に比べて増加致しました。しかし、委託手数料率が引き続き低下したため、委託手数料は前年度に比べ2.9%減の4,284百万円となりました。他方、その他の受入手数料は、移転価格手数料の増加により、前年度に比べ280.0%増の1,609百万円となりました。受入手数料の合計にトレーディング損益及び金融収支を加えた純営業収益は、前年度に比べ21.3%増の5,850百万円となりました。販売費・一般管理費の合計は前年度に比べ24.2%減の4,538百万円となりました。人件費は前年度に比べ0.7%減の2,186百万円となりました。また、事務費も海外関連会社からの役務提供料が減少したことにより、前年度に比べ56.4%減の1,183百万円となりました。

その結果、当年度は1,312百万円の営業利益となりました。営業外損益等を加味した最終的な当期純利益は1,167百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	2,806	2,806	3,706
発行済株式総数	287,400株	287,400株	317,400株
営業収益	4,972	4,836	5,893
（受入手数料）	4,971	4,836	5,893
（（委託手数料））	4,471	4,412	4,284
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	-	-	-
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	-	-	-
（（その他の受入手数料））	500	423	1,609
（（（国際取引に関する日本法人等への収益分配金等）））	498	421	1,607
（トレーディング損益）	△0	-	△752
（（株券等））	△0	-	△752
（（債券等））	-	-	-
（（その他））	-	-	-
純営業収益	4,972	4,822	5,850
経常利益	△1,007	△1,127	1,491
当期純利益	△1,011	△1,129	1,167

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自 己	724	757	1,522
委 託	8,929,322	9,992,334	11,167,160
計	8,930,047	9,993,091	11,168,682

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
2021年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
2022年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	263.9	341.9	504.2
固定化されていない自己資本 (A)	4,454	5,348	8,080
リスク相当額 (B)	1,687	1,563	1,602
市場リスク相当額	29	35	148
取引先リスク相当額	62	97	187
基礎的リスク相当額	1,595	1,431	1,266

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使 用 人	68	70	76
うち外務員	41	39	44

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2021年3月期 (2021年3月 31日現在)	2022年3月期 (2022年3月 31日現在)	科 目	2021年3月期 (2021年3月 31日現在)	2022年3月期 (2022年3月 31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	6,751,861	9,268,391	流動負債	1,313,270	3,106,385
現金・預金	5,853,422	7,099,673	預り金	163,345	194,851
立替金	1,516	278	その他の預り金	163,345	194,851
その他の立替金	1,516	278	有価証券等受入未了勘定	322,984	-
有価証券等引渡未了勘定	-	4,843	未払金	23,541	18,142
前払費用	50,371	43,585	未払費用	483,247	330,114
未収入金	398,520	90,484	未払法人税等	2,290	309,664
未収収益	448,031	2,029,525	賞与引当金	253,430	253,613
			その他の流動負債	64,430	-
			長期借入金(1年以内返済予定)	-	2,000,000
固定資産	283,376	300,980	固定負債	2,039,930	37,755
有形固定資産	32,352	44,097	長期借入金	2,000,000	-
建物付属設備	158	6,461	退職給付引当金	2,175	-
器具備品	32,193	37,635	その他の固定負債	37,755	37,755
無形固定資産	6,397	3,699			
投資その他の資産	244,626	253,184	特別法上の準備金	817,586	893,461
長期差入保証金	244,626	240,557	金融商品取引責任準備金	817,586	893,461
前払年金費用	-	12,626			
			負債合計	4,170,787	4,037,603
			純資産の部		
			株主資本	2,864,450	5,531,769
			資本金	2,806,000	3,706,000
			資本剰余金	1,189,000	1,789,000
			資本準備金	1,189,000	1,789,000
			その他資本剰余金	-	-
			利益剰余金	△ 1,130,549	36,769
			その他利益剰余金	△ 1,130,549	36,769
			繰越利益剰余金	△ 1,130,549	36,769
			純資産合計	2,864,450	5,531,769
資産合計	7,035,237	9,569,372	負債・純資産合計	7,035,237	9,569,372

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年3月期 自2020年4月1日 至2021年3月31日		2022年3月期 自2021年4月1日 至2022年3月31日	
営業収益		4,836,889		5,893,359
受入手数料	4,836,010		5,893,233	
委託手数料	4,412,621		4,284,222	
その他の受入手数料	423,389		1,609,010	
トレーディング損益	-		△752	
金融収益	879		879	
営業収益計		4,836,889		5,893,359
金融費用		14,196		42,627
純営業収益計		4,822,692		5,850,732
販売費・一般管理費		5,989,434		4,538,226
取引関係費	621,544		654,259	
人件費	2,201,914		2,186,715	
不動産関係費	296,181		284,655	
事務費	2,711,255		1,183,184	
減価償却費	25,644		24,973	
租税公課	31,464		89,403	
その他	101,428		115,034	
営業利益		△1,166,741		1,312,506
営業外収益		66,215		178,950
営業外費用		26,923		233
経常利益		△1,127,449		1,491,223
特別損失		-		75,875
金融商品取引責任準備金繰入れ	-		75,875	
税引前当期純利益		△1,127,449		1,415,347
法人税、住民税及び事業税		2,290		248,029
当期純利益		△1,129,739		1,167,318

(3) 株主資本等変動計算書

2021年3月期

(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当事業年度期首残高	2,806,000	1,535,000	665,000	2,200,000	△1,011,810	3,994,189	3,994,189
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩	-	△346,000	346,000	-	-	-	-
欠損填補	-	-	△1,011,000	△1,011,000	1,011,000	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	△1,129,739	△1,129,739	△1,129,739
事業年度中の変動額合計	-	△346,000	△665,000	△1,011,000	△118,739	△1,129,739	△1,129,739
当事業年度期末残高	2,806,000	1,189,000	-	1,189,000	△1,130,549	2,864,450	2,864,450

2022年3月期

(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当事業年度期首残高	2,806,000	1,189,000	-	1,189,000	△1,130,549	2,864,450	2,864,450
事業年度中の変動額							
新株の発行	900,000	600,000	-	600,000	-	1,500,000	1,500,000
当期純利益	-	-	-	-	1,167,318	1,167,318	1,167,318
事業年度中の変動額合計	900,000	600,000	-	600,000	1,167,318	2,667,318	2,667,318
当事業年度期末残高	3,706,000	1,789,000	-	1,789,000	36,769	5,531,769	5,531,769

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2021年3月期	2022年3月期
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等については、時価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物付属設備 1－5年 器具備品 1－5年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ソフトウェア 5年 ③ リース資産 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 ① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算には、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等については、時価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物付属設備 1－5年 器具備品 1－5年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ソフトウェア 5年 ③ リース資産 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 ① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算には、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準 委託手数料 当社は、株式ブローキング事業を主たる事業としており、取引規程等に基づいて売買注文の市場への取次を履行する義務を負っております。当該履行義務は約</p>

<p>7. その他の計算書類作成の基本となる重要な事項 CLSA証券株式会社（以下「当社」と言う）の計算書類は「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定の他「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>定日に充足されることから、約定日をベースに収益を認識しております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>8. その他の計算書類作成の基本となる重要な事項 CLSA証券株式会社（以下「当社」と言う）の計算書類は「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定の他「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。</p>
--	---

(5) 会計方針の変更に関する注記

2021年3月期	2022年3月期
<p>該当なし。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・収益認識に関する会計基準等の適用 <p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、計算書類に与える影響はありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価の算定に関する会計基準等の適用 <p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。</p>

(6) 表示方法の変更に関する注記

2021年3月期	2022年3月期
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当会計年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。	該当なし。

(7) 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：千円)

2021年3月期	2022年3月期
310,405	324,354

(8) 損益計算書に関する注記

① 関係会社との取引高

(単位：千円)

	2021年3月期	2022年3月期
受入手数料	-	-
販売費一般管理費	-	-

(9) 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の総数に関する事項

2021年3月期

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末株式数
普通株式	287,400株	-株	-株	287,400株

2022年3月期

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末株式数
普通株式	287,400株	30,000株	-株	317,400株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	借入先	借入金額	借入先	借入金額
長期借入金 (1年内返済予定)			CLSA Finance Limited	2,000,000
長期借入金	CLSA Finance Limited	2,000,000		

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 計算書類に関する会計監査人による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令諸規則を遵守した業務活動の遂行を確保するために、内部管理体制の強化および拡充に努めてきております。

当社は、日本証券業協会の規則に基づいて、営業部門に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を配置しております。内部管理責任者は、金融商品取引法その他の法令諸規則等を遵守した営業活動が行われるよう営業部門の業務状況を管理するとともに、社内における営業活動に重大な事案が生じた場合には、内部管理統括責任者に報告し、その指示を受けるものとしております。

なお、日々顧客と接する社員の業務遂行上の姿勢のあり方を示すため、社員の行動規範として、個々の取引ルールとは別に、特に、「社内倫理憲章」を定めております。

顧客から苦情等があった場合、社内規則に則り、苦情を受けた部門から速やかにコンプライアンス部へ報告がなされます。報告を受けたコンプライアンス部は、苦情を受けた部門及び関連する部門と連携して、苦情の内容に対応します。苦情を受けた時点から、最終的な解決までの一連の流れは、コンプライアンス部にて記録され、取締役会で報告がされるほか、グローバルの担当部署とも共有を行います。

管理部門

当社は、法務リスク管理本部を設置し、配下にコンプライアンス部及びリスク管理部を配置し、日常の業務活動に係る指導や監視を行うとともに、法令諸規則の遵守についてグローバルの担当部署と協力しつつ、社員全般への教育・研修を定期的に行っております。

内部監査体制

内部統制の有効性および妥当性を確保するため、親会社の専門の知識を有するチームからなる、内部監査を受けております。内部監査の結果については、当社の取締役会のみならず、グローバルの経営陣に報告されます。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	-
期末日現在の顧客分別金信託額	-	-
期末日現在の顧客分別金必要額	-	-

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	- 千株	- 千株	- 千株	- 千株
債 券	額面金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	口 数	- 百万口	- 百万口	- 百万口	- 百万口
そ の 他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	- 千株	- 千株
債 券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口 数	- 百万口	- 百万口
そ の 他	額面金額	-	-

ハ 管理の状況

2022年3月末現在、顧客の有価証券は管理していません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。